

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XI 農民運動

2 主要な農民運動

2 葉たばこ価格・乳価その他の運動

(2) 乳価その他の農畜産物価格運動

乳価共闘の運動

全国乳価共闘会議(乳価共闘)は八〇年十一月二八日、拡大幹事会をひらき、来年三月の畜産審(畜産振興審議会)にむけて運動の具体策を協議したあと、同日、第四次酪農近代化基本方針を検討するため、東京・九段の農水省分庁舎でひらかれていた畜産審懇談会にたいし要請行動をおこなった。要請内容は主として、乳製品輸入規制、受乳制限の解除、エサ米推進策、負債整理問題などであった。

農水省は八一年三月二六日、東京・九段の農水省分庁舎で八一年度の牛肉・豚肉価格安定帯(政府支持価格)を審議する畜産審食肉部会を、三月二七日、同酪農部会を開催、食肉部会に牛肉去勢和牛三・一%、乳牛オスその他の牛肉一・二%、豚肉二%のそれぞれ引き上げ諮問を、酪農部会に、加工原料乳保証価格キロ当たり八八円八七銭の四年連続据え置きと、加工原料乳限度数量一八四万七〇〇〇トン(八万三〇〇〇トン減)を諮問した。

乳価共闘は三月二六日、東京・虎ノ門の全日通会館で「酪農危機突破・乳価要求実現全国酪農民大会」(三〇〇人)を開催、(1)昭和五六年度乳価要求実現などに関する決議、(2)偽装乳製品輸入規制の早期実施、事業団の在庫一掃、輸入削減に直結する乳製品の国産化、固定負債の棚上げなど抜本的な酪農政策に関する決議を採択した。大会後、畜産審、農水省、通産省へ要請を、雪印乳業へ受乳制限の抗議行動を展開した。以後、他の農民団体と共闘して畜産審要請行動に入った。

農民団体共闘畜産対策

全日農は三月二六日から農民春闘の第一段階として「食管制度改悪第二期減反反対・エサ米要求実現、畜産物価格要求、宅地なみ課税反対」統一中央行動をおこなった。全日農の畜産・酪農にかんする主要要求は、(1)都市均衡労賃が保証される「生産費・所得補償方式」による価格算定を、(2)畜産物の輸入自由化、輸入枠拡大絶対反対、(3)乳製品の消費拡大策の確立、(4)負債軽減対策の実施、(5)配合飼料価格の長期安定対策、(6)エサ専用米の生産振興による飼料穀物の自給向上、などである。畜産審会場前での共闘では乳価共闘・全農総連・開拓連・全農同・労農会議・出稼連など各団体の代表約一〇〇〇人が審議会委員要請、全体集会、統一要請書と共同行動の確認、片柳畜産審会長・岡田部会長、森畜産局長との青空交渉などを展開した。二七日の酪農部会

にたいしても各団体代表約五〇〇人が乳価四年据え置き・加工原料乳限度数量大幅減に抗議し、一日共同行動をとった。

全農総連・全農同・開拓連は畜産審開催前日、東京・駿河台の全電通会館で「畜産危機突破全国農民総決起大会」(五〇〇人)を開催した。大会は、(1)キロ当たり加工原料乳保証価格九七円八八銭以上、豚肉七四三円以上、去勢和牛肉一七二〇円以上を、(2)乳製品過剰在庫解消対策の早期実施、乳製品輸入制限措置の強化、輸入量の削減、調整食用油脂など偽装乳製品の輸入停止等々の要求をふくむ「昭和五六年度畜産物価格ならびに政策確立に関する決議」を採択したあと農水・通産両省と自民党に要請した。

政府は自民党と折衝のうえ三月二八日、加工乳限度数を全量復元し一九三万トンに、保証乳価の据え置きなどを決定した。全日農は同日、「畜産農家の窮状打開にこたえぬどころか畜産危機に一層拍車をかけ、畜産農家を縮小、合理化するもの。偽装乳製品反対闘争を引き続き進め、エサ米実現、負債対策充実・確立へ運動する」との抗議声明を出した。

農協などの乳価運動

全中は八一年三月五日の理事会で、八一年度の畜産物政策・価格要請運動目標を決定、三月一八日、東京・平河町の都市センターで「五六年度畜産・酪農政策・価格要求実現全国農協代表者大会」(一〇〇〇人)をひらき、農水・大蔵など関係省庁や地元選出国會議員中心に要請した。また、全日本開拓者連盟(開拓連)、全国開拓農協連、全国畜産政治連盟(全畜連)、全国畜産農協連は三月二〇日、東京・赤坂の三合堂ホールで「畜産政策確立要求全国生産者代表集会」(二五〇人)をひらき、関係省庁、畜産審に陳情行動をおこなった。

乳製品在庫量誤認抗議

政府は八一年度の補償乳価と限度数量を資産するさい、その算定基準として民間乳製品の過剰在庫を二五万トンと査定したが、その後の農水省の調査で過剰在庫は一五万五〇〇〇トンであったことが判明した。

全日農は、四月一六日の中央常任委で民間乳製品過剰在庫量の誤認問題を重視し、これに抗議することを決定、四月二一日、全農総連など他の農民団体とともに亀岡農相および農水省当局にたいし、乳価改定のための畜産審再会の要求と過剰を理由にした受乳拒否を撤回させるよう早急に措置せよと抗議した。また、乳価共闘会議は四月二四日、農水省にたいし乳製品在庫量誤認を追及、ただちに畜産審を開催し乳価の改定を要求、翌二五日、日本乳製品協会にたいしては民間乳製品在庫量の明確化とメーカーの受乳制限の撤回などを要求した。

給食牛乳推進運動

一九八〇年一二月三日、中央酪農会議・日本酪農政治連盟など七団体で組織する全国学校給食推進協議会は、東京・日比谷の日比谷公会堂で「学校給食牛乳予算完全確保全国酪農・乳業総決起大会」をひらき、予算決定にむけて中央要請行動に入った。大会には酪農民など関係者三〇〇〇人が集まり、「補助金の打ち切りを強行すれば、学童の体位向上、国際知能競争にも重大な支障をきたし、酪農の根幹をも揺るがす重大結果をもたらす」との大会宣言を確認、国会デモと自民党、鈴木総理、農水・大蔵・文部の各省への要請行動を展開した。なお、大会スローガンは、「学校給食牛乳の拡充強化をせよ！ 学校給食牛乳で二世紀の頭脳を！ 学校給食牛乳でカルシウム、ビタミンBを豊富にとろう！ 学校給食牛乳予算は絶対確保しよう！ 学校給食牛乳を高校、幼稚園ま

で拡大しよう！ 学校給食牛乳で牛乳消費を拡大しよう！」であった。

養鶏危機突破大会

全国養鶏経営者会議と日本養鶏協会関東甲信越協議会は八一年六月二九日、東京・平河町の全共連ビルで「農家養鶏危機突破緊急集会」(二〇〇人)をひらき、商社や飼料メーカーなど商系資本による増羽を阻止する運動を展開することを確認し、集会後、農水省、三井物産・伊藤忠餌料など商社・飼料メーカーに要請した。なお、大会は、(1)ヤミ増羽者にたいしては元の凍結羽数まで減羽するよう指導する、(2)農家養鶏育成のため凍結羽数を一万羽まで引き上げる、(3)ヤミ増羽再発防止のため中央に強力なヤミ増羽監視機構を設ける、(4)ヤミ増羽を裏で支援する商社、飼料メーカーなどへの指導強化を政府当局への要請事項として、また、商系資本にたいして「ヤミ増羽者への飼料、鶏卵の取引、資金援助などをただちに中止する」との「農家養鶏育成及び大規模ヤミ増羽阻止に関する決議」を採択した。

繭糸価格運動

全国養蚕農協連(全養連)は八一年三月六日、全国会長会議をひらき、三月の生糸価格決定にむけて、(1)六五年度の繭糸価格対策、(2)全国大会について協議、三月一六日、養蚕・生糸関係七団体共催により東京・九段会館で「蚕糸政策・価格要求全国蚕糸生産者大会」(一五〇〇人)を開催した。大会は、(1)繭糸価格中間安定制度の堅持、(2)五六年度基準糸価は再生産可能な適正水準にまで引き上げる、(3)現行の生糸一元輸入制度の堅持と繭・絹糸・絹織物などの輸入規制、(4)絹需要の増進を決議、同時に「事業団の輸入生糸在庫は政府の責任であり、政府の責任で在庫処理を」の緊急動議を採択したあと、農水省、各政党へ要請行動をおこなった。

農水省は三月二八日、蚕糸業振興審議会繭糸部会を東京の都道府県会館で開催、昭和五六年生糸年度の基準糸価を試算価格を示さずに諮問した。この異例の諮問は過剰在庫など需給事情を理由にキロ当たり一〇〇〇円引き下げを主張する政府側と、据え置きを主張する自民党蚕糸関係議員の対立により諮問価格の決定がなされなかったとされている。審議会は三月三〇日に再会したが政府と自民党の折衝が難航、ふたたび延期、五月九日に再諮問された。諮問基準糸価はキロ当たり前年度価格(一万四七〇〇円)比七〇〇円減(四・八%減)の一万四〇〇〇円であった。この審議会にむけて全養連など養蚕関係団体は四月二日「基準糸価、蚕糸政策に関する要請集会」を自民党本部でひらき、自民党関係議員に基準糸価引き下げ反対や輸入削減などを陳情した。また、審議再会当日の五月九日、養蚕関係代表(一五〇人)が審議会場の東京・九段の農水省分庁舎に押しかけ、糸価引き下げ諮問と安上がり農政に抗議したが、諮問価格どおり引き下げられた。この引き下げは一九六六年度の基準糸価制度発足以来初めてのことであった。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始